

経営比較分析表（令和2年度決算）

大阪府地方独立行政法人大阪市民病院機構 総合医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療数	DPG対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	24	対象	I未訓方	救臨が被災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	91,424	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

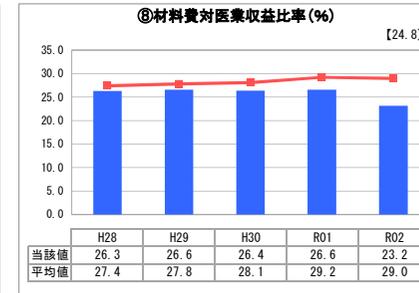
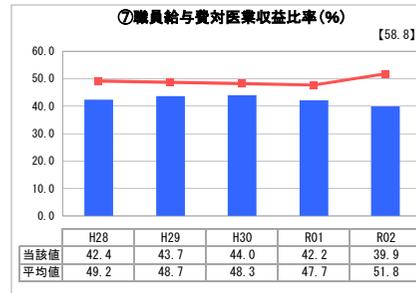
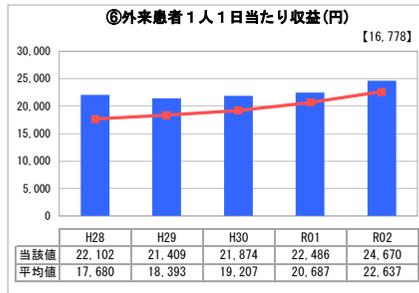
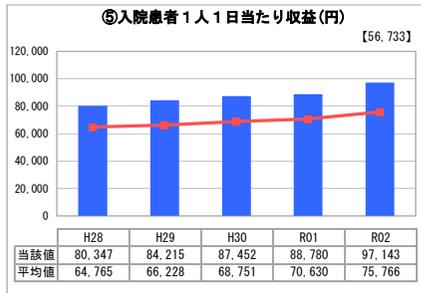
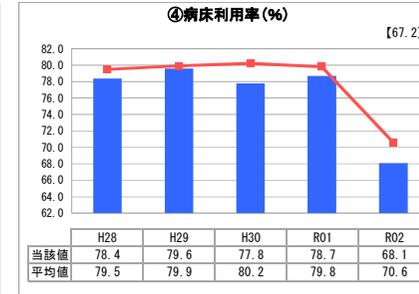
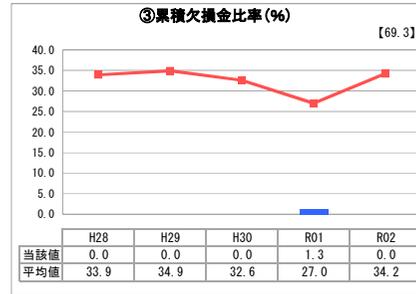
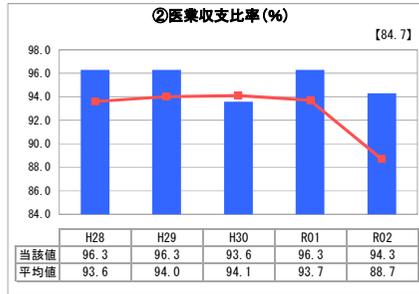
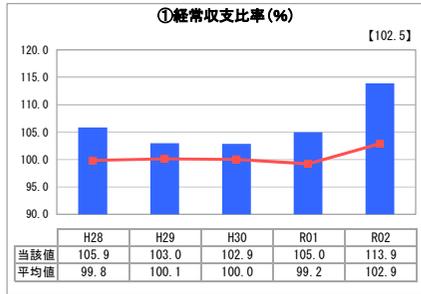
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
975	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
55	33	1,063
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
975	-	975

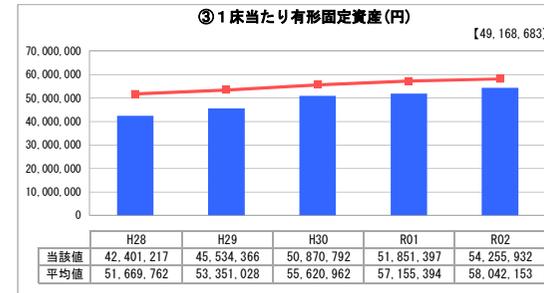
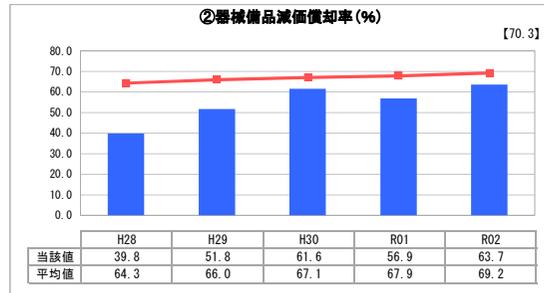
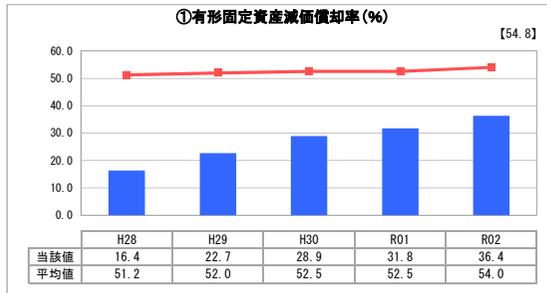
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

- ・5疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患）への対応。
- ・総合周産期母子医療センターとしての周産期医療、小児医療、総合的がん医療、精神科救急・合併症医療、第一種・第二種感染症指定医療機関としての感染症医療など高度・専門的医療の提供。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う影響を大きく受ける結果となり、昨年度に比べ、経常収支比率は同感染症関連の補助金等の収入により大きく好転したが、医業収支比率は新入院患者数の減少等により悪化した。患者数の減少により病床利用率が悪化する一方で、入院・外来患者の1人1日当たり収益は、同感染症の対応を行いながらも、本院の特長である高度医療をはじめとする通常医療の維持に努め、両立を図ったことにより類似病院を上回っている。職員給与及び材料費の対医業収益比率は、人事給与制度の再構築や後発医薬品採用枠の拡大の取り組みなどにより類似病院を下回っている。

2. 老朽化の状況について

平成26年10月の地独化時に減価償却累計額が0円からスタートしているため、有形固定資産及び器械備品の減価償却率は類似病院平均を下回っているが、償却対象資産の減価償却が進んでいることから、それぞれの率は年々増加している。また、1床当たり有形固定資産は類似病院を下回っているが、類似病院との差は年々近づいてきている。引き続き、適切な時期に施設及び医療機器等の更新を実施し、医療機能の維持・向上を図る。

全体総括

令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応を行いつつ通常医療との両立に取り組んだ。同感染症の収束時期は不透明な状況であるが、引き続き感染状況に柔軟に対応しながら、大阪市の基幹病院としての機能を維持できるよう取り組んでいく。また、高度専門医療機関としての役割を果たすため、医業収益の増加と、費用の削減等に取り組み、より一層の経営改善につなげていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。